

地域で充実度に格差



こたつが設置された埼玉県立飯能高校の図書室＝3月

「大人の怠慢」指摘も

生まれ育つ地域や障害の有無によって、享受できる図書室の充実度の格差が顕著になっている。子どもの好奇心を満たし、興味を広げる場となる重要な知的拠点。インターネットが普及して情報があふれる現代で、確かな知識を得たり、自ら調べ探求したりする主体的な学びの基盤とも位置付けられる。将来を担う子どもへの投資が行き届かないのは「大人の怠慢」との声もある。

「読書しようと生徒に呼びかける側なのに、恥ずかしながら学校には図書室がないんです」。不登校や発達障害の子どもも通学する

北海道にある公立の少人数校の管理職が打ち明ける。図書室は10年以上前から存在せず、普通教室などの後方に置かれた本棚には小説や辞書が多い。

文部科学省は図書の整備などを全国で進めるため、2022～26年度に毎年度480億円を地方交付税で配分するが、使途は限定されず、どう使うかはあくまで自治体の裁量。「図書の現状を把握した上で予算計上してもらいたい」（文科省の担当者）と語る。

文科省は21年、学級数や学校種別に応じた蔵書数の目標「学校図書館図書標準」の公立学校の達成率を

公表したが、地域差が大きい。山梨県は小学校で100%、中学校で91.3%の達成率だったが、小学校は37.9%の奈良県、中学校は29.2%の滋賀県がそれぞれ最低。本県は小学校67.2%、中学校は51.6%だった。特別支援学校の全国での達成率は小学部で15.5%、中学部で3.6%にとさらに低い。

図書室整備の支援活動をする団体の代表は「子どもたちが読まないから購入しなくてもいいとか、少数だからとかいう理屈は大人側の言い訳。怠慢と言わざるを得ない」と指摘する。

知的障害の子どもが通う都立城東特別支援学校（江東区）。学校司書の土井美香子さんは「将来大人になって公立図書館に行く際の練習の場になるし、多くの図書館が採用する日本十進分類法に基づいて本を置くことで個々の子どもの関心を観察して興味を広げることが出来る」と図書室の意義を強調する。

学習や読書の場を越える

役割を目指す学校も。埼玉県飯能市にある県立飯能高校の図書室には漫画や写真集を並べ、こたつやブルーシートもある。7年前に着任した司書の湯川康宏さんのアイデアだ。「つらい時に保健室へ行くことに抵抗のある生徒も図書室にいられてくれることがある。生徒にとって避難場所になれたら」と話す。

学校現場では、タブレットなどデジタル端末を1人1台に1台配備する「GIGAスクール構想」が進み、電子書籍を授業に活用するところもある。ただスマートフォンやタブレットでの検索は、商業目的の情報もあふれ、子どもが本当に必要な情報を探し出すには困難を伴う場合もあるという。

実践女子大の安藤友張教授（図書館情報学）は「書籍など出版物は情報の正確性を担保する上で非常に有効なツール。紙がデジタルにかかわらず、あらゆる情報手段を活用できる人材の育成が求められる」と話した。

学校図書館図書標準の達成率

公立		小学校	中学校
全国	71.2%	61.1%	
全国最高	100%	(山梨県)	91.3%
全国最低	37.9%	(奈良県)	29.2%
公立特別支援学校		小学部	中学部
全国	15.5%	3.6%	

※2021年文部科学省公表。全学校数のうち達成した学校を示した割合